



おくやま けんぞう
奥山 謙三 議員

地域運営組織の現状と展望を問う

構築と活動に支援やサポートを行う



支援による除雪活動

【質問】 少子高齢化さらには人口減少が進行する中、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域運営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織としての「地域運営組織」について、旧小学校区毎の現状と展望について質問します。

【町長】 現状については、地域運営組織の構築を対象とした旧4小学校区のうち、令和2年度に堀内地区に、令和3年度には富長地区に設立され、この2つの組織が「地区ビジョン」に基づいた活動を展開しています。特に有償除雪ボランティア事業については令和3年度において、2組織で8件の取り組みに広がっています。今後、地区町内会長会や地域の団体に集落支援員を加えながら舟形地区と長沢地区において検討を重ね、地域に合った地域運営組織の構築を目指していきます。町では引き続き、町内会活動はもとより地域運営組織の構築と活動に対して支援やサポートを行っていきます。

舟形町受援計画

策定状況は

細部について

早急に準備を進める

【質問】 大規模災害に備え、他の自治体からの応援職員受け入れ手順を定めた「受援計画」について、2011年の東日本大震災で混乱が生じたのを受け、2012年修正の国の防災基本計画において自治体による策定努力規定が盛り込まれました。当町における受援計画策定状況について質問します。

【町長】 国の調査上、舟形町は策定済み団体としてカウントされています。しかし本町では実際に外部からの支援を受け入れた経験がないため、外部からの支援を活かすための細部に対する計画につ



町民の安全安心が高まった防災センター



移転の時期を検討中の舟形中学校

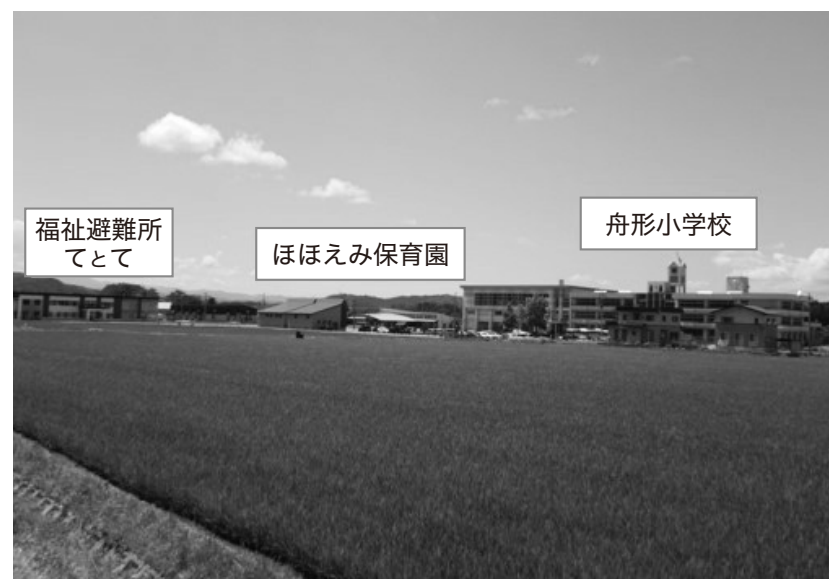
【質問】 舟形中学校については、平成30年3月定例会で大規模改修か移転かを質問しました。その後も中学校移転等については他の議員も質問しています。また、PTA役員や保護者の方もどうなるのか気にされています。

【町長】 令和3年3月定例会答弁では、大規模改修は行わず、将来的に、移転する方針をお示ししているところです。

また、移転後の教育環境については、子供たちを最優先に考え、舟形町にあった方法をしっかりと検討してほしいと、教育委員会に指示しています。実質公債費比率は、令和2年度で13.4%です。今後令和6年度まで増加する見込みですが、第7次舟形町総合発展計画の短期アクションプランの目標値、16%よりは下回る14.2%を見込んでいます。

町では令和2年度に、劣化度調査や建物評価を踏まえた舟形中学校の個別施設計画を作成しており、財務省令の建物の減価償却率を算定する際に用いる耐用年数を参考に、中学校の耐用年数を47年、目標使用年数を80年としています。

移転時期の予定については、跡地利用の検討や地域住民との話し合い、教育委員会や学校運営協議会による検討、町の財政状況、生徒数の推移などを踏まえ、慎重に見極めたいと考えています。



教育と福祉関係エリア（舟形ハリヨ地区）



いとう けんいち
伊藤 欽一 議員

舟形中学校移転時期の予定は

移転時期は慎重に見極めたい